

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 コジマ
 コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 章利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 上野 修三
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東

TEL 028-621-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	241,225	—	△4,820	—	59	—	△247	—
20年3月期第2四半期	254,910	0.3	△3,189	—	940	△57.2	64	△94.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.37	—
20年3月期第2四半期	1.66	1.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	195,040	59,387	59,387	30.4	30.4	1,526.19
20年3月期	199,892	60,035	60,035	30.0	30.0	1,542.85

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 59,387百万円 20年3月期 60,035百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.50	—	10.00	16.50
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	489,325	△2.2	△9,010	—	1,600	△51.2	600	—	15.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更 有
②①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	38,912,716株	20年3月期	38,912,716株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	524株	20年3月期	524株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	38,912,192株	20年3月期第2四半期	38,912,192株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提にしており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題を発端にした金融不安によって深刻な影響を受け、さらには原油価格や原材料の高騰、円高による企業収益の圧迫、個人消費の低迷を招いたことから、景気は後退局面に入り、今後についても長期低迷が予測される展開となりました。

当家電販売業界は、夏の北京オリンピック需要が寄与し、テレビやブルーレイディスクを中心としたレコーダーは堅調に推移いたしました。また、エアコンや冷蔵庫、洗濯機も、お客様の省エネ意識を反映した高付加価値・高単価商品が堅調な動きをいたしました。しかしながら、低迷する景気動向を背景とした消費マインドの冷え込みや業界内企業の大型出店、価格競争も激化していることもあって、厳しい経営環境下となりました。

このような環境下において、当社グループは、環境の変化に迅速に対応できることを目的とした「収益構造改革」と競争力の向上を目指し、店舗・商品・オペレーションの標準化を軸とした「成長構造改革」を継続して推進することに努めました。また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」の一環である各種販促キャンペーンを積極的に展開し、さらには循環型社会の達成に向けた活動にも取り組みました。

営業面では、買い増し需要が見込まれるウルトラモバイルPCの品揃えを充実しその掘り起こしを積極的に展開し、お客様の省エネニーズに呼応した白物商品の提案や日本発「エアコン省エネ機密工事」の取り扱いを開始するなど時機に応じた販促に努めるとともに、店舗リニューアルによる既存点活性化にも注力いたしました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計4店舗を開設し、また、埼玉県狭山市の狭山店をはじめとする計6店舗を閉店したことから、当第2四半期連結累計期間末での店舗数は228店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,412億25百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は59百万円（同93.6%減）、四半期純損失は2億47百万円（前年同期は当期純利益64百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して48億52百万円減少し、1,950億40百万円となりました。その内訳は、流動資産が51億65百万円減少して1,085億63百万円に、固定資産が3億12百万円増加して864億76百万円となりました。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が18億36百万円増加したものの、たな卸資産が35億30百万円、受取手形及び売掛金が26億48百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の増加は、主として無形固定資産が2億46百万円、投資その他の資産が1億26百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比して42億4百万円減少し、1,356億52百万円となりました。その内訳は、流動負債が9億73百万円増加して793億98百万円に、固定負債が51億77百万円減少して562億54百万円となりました。

流動負債の増加は、主として短期借入金が20億円、1年内返済予定長期借入金が9億26百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が54億円増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として新株予約権付社債が54億円減少したことなどによるものであ

ります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、剰余金の配当及び処分等により、前連結会計年度末に比して、6億48百万円減少して、593億87百万円となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失を1億77百万円計上し、また、新規出店に伴う有形固定の取得に伴う支出や短期借入金の減少があったものの、たな卸資産の減少や季節変動による仕入債務の増加、さらには売上債権の減少、減価償却費の計上がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加し、186億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得た資金は84億39百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失を1億77百万円計上したものの、減価償却費を18億92百万円計上し、たな卸資産が35億30百万円、売上債権が26億48百万円がそれぞれ減少し、季節変動に伴う仕入債務が15億39百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は29億24百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が30億95百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得た資金は36億78百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が138億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が151億30百万円、短期借入金の減少額が20億円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が、実物経済へ波及してくることが予想され、世界的な景気の後退感が強まるものと危惧されております。当家電販売業界においても個人消費の冷え込みによる需要の減退が見込まれる中、さらに企業間競争の激化も予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社グループでは、お客様ニーズに沿った販促や品揃えの充実、価格政策の実施を図るとともに、より効率的な販売・商品管理に努め、企業努力による経費の見直し等を推進していく所存であります。消費低迷による売上高の減少と出店による経費増が今後見込まれることから、平成20年11月11日に連結業績予想の修正を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定によ

り、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,621	16,785
受取手形及び売掛金	7,934	10,582
商品	72,191	75,722
貯蔵品	250	250
繰延税金資産	1,227	1,192
その他	8,441	9,286
貸倒引当金	103	89
流動資産合計	108,563	113,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	38,207	37,762
土地	11,555	12,214
その他 (純額)	2,423	2,269
有形固定資産合計	52,186	52,246
無形固定資産		
その他	1,196	949
無形固定資産合計	1,196	949
投資その他の資産		
投資有価証券	838	862
差入保証金	24,667	24,175
繰延税金資産	3,458	3,450
その他	4,308	4,479
貸倒引当金	179	0
投資その他の資産合計	33,093	32,967
固定資産合計	86,476	86,163
資産合計	195,040	199,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,023	31,484
短期借入金	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	26,104	27,031
1年内償還予定の社債	5,400	-
未払法人税等	245	133
その他	10,624	13,776
流動負債合計	79,398	78,425
固定負債		
新株予約権付社債	-	5,400
長期借入金	51,004	51,358
ポイント引当金	3,429	2,995
その他	1,820	1,677
固定負債合計	56,254	61,431
負債合計	135,652	139,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	19,514	20,150
自己株式	0	0
株主資本合計	59,370	60,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	28
評価・換算差額等合計	17	28
純資産合計	59,387	60,035
負債純資産合計	195,040	199,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	241,225
売上原価	197,934
売上総利益	43,290
販売費及び一般管理費	48,110
営業損失 ()	4,820
営業外収益	
販促協賛金	5,738
その他	216
営業外収益合計	5,954
営業外費用	
支払利息	809
貸倒引当金繰入額	179
その他	85
営業外費用合計	1,074
経常利益	59
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	9
固定資産売却損	46
固定資産除却損	48
減損損失	10
賃貸借契約解約損	128
特別損失合計	243
税金等調整前四半期純損失 ()	177
法人税等	70
四半期純損失 ()	247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	177
減価償却費	1,892
ポイント引当金の増減額(は減少)	433
貸倒引当金の増減額(は減少)	193
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	809
減損損失	10
売上債権の増減額(は増加)	2,648
たな卸資産の増減額(は増加)	3,530
その他の流動資産の増減額(は増加)	812
仕入債務の増減額(は減少)	1,539
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,336
その他	54
小計	9,215
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	799
法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5
有形固定資産の取得による支出	3,095
有形固定資産の売却による収入	651
その他	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000
長期借入れによる収入	13,850
長期借入金の返済による支出	15,130
配当金の支払額	388
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	16,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,621

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

家電販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		254,910 100.0
II 売上原価		210,764 82.7
売上総利益		44,146 17.3
III 販売費及び一般管理費		47,335 18.6
営業損失		3,189 △1.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	63	
2. 受取配当金	2	
3. 販促協賛金	4,725	
4. その他	148	4,939 2.0
V 営業外費用		
1. 支払利息	734	
2. その他	75	810 0.3
経常利益		940 0.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	2	
2. 固定資産売却益	685	687 0.3
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	575	
2. 固定資産除却損	13	
3. 減損損失	282	
4. 建物賃貸借契約解約損	270	1,141 0.5
税金等調整前中間純利益		486 0.2
法人税、住民税及び事業税	283	
法人税等調整額	137	421 0.2
中間純利益		64 0.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	486
減価償却費	1,897
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	10
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	3
ポイント引当金の増減額 (減少: △)	713
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△2
受取利息及び配当金	△66
支払利息	734
固定資産売却損益 (売却益: △)	△109
固定資産除却損	13
減損損失	282
売上債権の増減額 (増加: △)	683
たな卸資産の増減額 (増加: △)	9,256
仕入債務の増減額 (減少: △)	△4,868
その他	217
小計	9,254
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△736
法人税等の支払額	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,787

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券売却による収入	360
有形固定資産の取得による支出	△4,602
有形固定資産の除却による支出	△10
有形固定資産の売却による収入	5,888
無形固定資産の取得による支出	△24
その他の投資等の増減額 (増加: △)	△1,805
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△14,877
新株予約権付社債の償還による支出	△600
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,793
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,627
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。